

西部電機株式会社

証券コード 6144

第93期
中間期 株主報告書

2025年4月1日から2025年9月30日まで

Seibu



平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
さて、当社グループの第93期中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の決算が終了いたしましたので、その概況をご報告申しあげます。

2025年12月

代表取締役社長 稲井章一

中期経営計画(Seibu Vision 2027)2年目 市場及びお客様のニーズに即した製品づくり

Q 当中間期の事業環境や業績について教えてください。

A 受注高・売上高・各利益項目とも過去最高となりました。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の関税政策による影響で輸出関連企業を中心に製造業の収益が下押しされたものの、設備投資需要の堅調さやデジタル投資の拡大により、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米国の金融政策動向や中国経済の減速、さらに中東・ウクライナ情勢を背景としたエネルギー・資源価格の変動により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

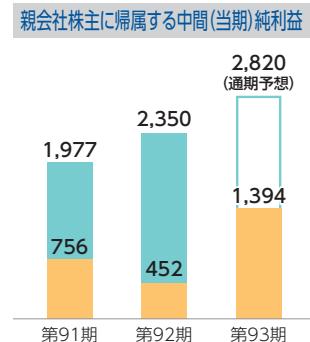
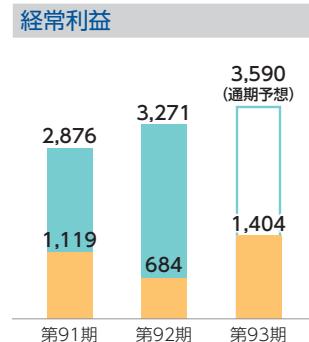
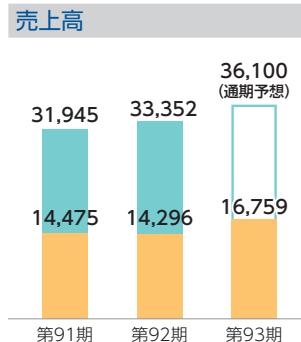
当社の事業環境といたしましては、人手不足対応やデジタル化・脱炭素化・サプライチェーン強靭化等のニーズは根強く、企業の設備投資意欲は堅調を維持しております。中国、ASEAN地域を中心とした外需におきましても、引き続き底堅い需要水準を保っております。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、中期経営計画(Seibu Vision 2027)の2年目となる今年度を、本格的に軌道に乗せていくための基盤固めの重要な1年と位置付け、「未来を輝かせ卓越の技術で人とつながる」をスローガンに、市場及びお客様のニーズに即した製品づくりを追求しながら、原材料費や輸送費増等の価格転嫁や生産性向上、コスト削減等の対策に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高・売上高・各利益

■ 業績ハイライト • Financial Highlights

■ 中間期 ■ 通期 (単位:百万円・%)



となる今年度、「未来を輝かせ卓越の技術で人とつながる」をスローガンに、 りを追求してまいります。

項目とも過去最高となりました。受注高は、主に精密機械事業と産業機械事業が増加して200億6千3百万円(前年同期比15.6%増)となりました。売上高も、主に精密機械事業と産業機械事業が増加して167億5千9百万円(前年同期比17.2%増)となりました。また、損益においては原材料・資源価格の高騰等に伴う適正な価格転嫁を進めたことや生産ラインの最適化による生産性向上等が寄与し営業利益は13億6千9百万円(前年同期比110.9%増)、経常利益は14億4百万円(前年同期比105.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は政策保有株式を売却したことにより13億9千4百万円(前年同期比208.0%増)となりました。

Q 通期に向けた施策についてお伺いできますか?

**A 収益力のさらなる向上と持続的成長発展に向けて
「Seibu Vision 2027」を推進いたします。**

中期経営計画「Seibu Vision 2027」の2年目である今年度は、物流業界を中心とした旺盛な設備投資や、堅調に推移するインフラ関連の公共投資、さらには中国を中心とした最先端分野での超精密加工ニーズの高まりなど、各事業部においては追い風の中にはあります。これらの需要を確実に捉え生産体制を強化し、海外市場においては市場調査と開拓に注力いたします。

変化に適応する力をいっそう強め、経営基盤を強固なものに加速

するとともに、収益力のさらなる向上と持続的成長発展に向けた取り組みを継続してまいります。

なお、通期の連結業績としては、売上高361億円、営業利益35億円、経常利益35億9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益28億2千万円を見通しております。

Q 株主の皆様へメッセージをお願いします。

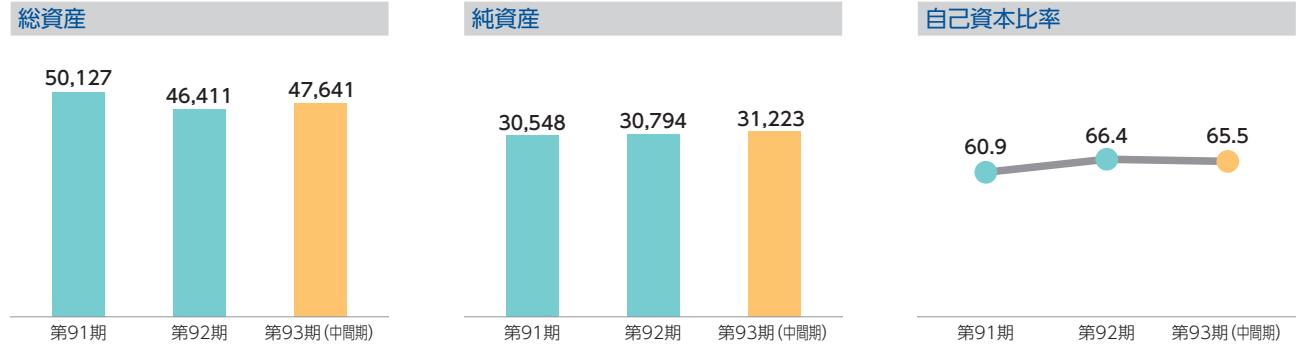
**A 当中間期末の配当金は、
1株当たり42円とさせていただきました。**

当社は安定的な配当を継続して行うことを基本方針としており、業績の向上によって1株当たりの利益水準を高めるとともに、中長期の展望、財務状況等を考慮し、これに対応した配当を決定すべきと考えております。

当中間期末の配当金につきましては、1株当たり42円とさせていただきました。

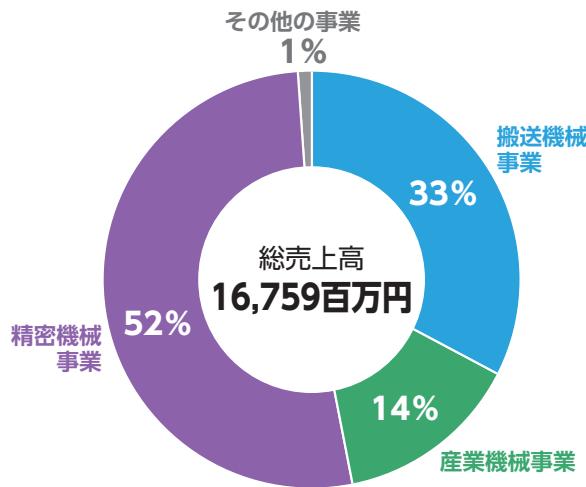
なお、中期経営計画「Seibu Vision 2027」において、2025年3月期からの株主還元につきまして、資本コストや株価を意識した経営の取り組みの一環として、DOE(連結純資産配当率)4.0%を目安に配当を実施することを掲げております。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。



主要な事業別営業の概況 · *Operating Overview*

●事業別売上高構成比



●事業別売上高



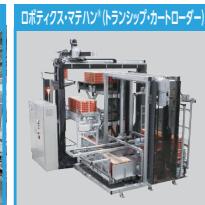
搬送機械事業

売上高 **5,476百万円** (前年同期比3.7%増)

搬送機械事業では、物流業界を中心とした問題の課題解決や半導体関連の需要増を背景に自動化や省人化ニーズが高まっている中、既存顧客からのリピート受注、自動倉庫や生産・物流分野等に、ピッキングシステムや新製品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は工作機械業界やFA機器業界、食品製造業界向けの成約等があり68億6千4百万円(前年同期比2.8%増)、売上高は業務用機器メーカーや印刷業界向け等があり54億7千6百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

主要商品

- 立体自動倉庫 ■ FAシステム
- ケース自動ピッキングシステム ■ 搬送・ハンドリングシステム
- ロボティクス・マテハン®



TOPICS 多目的第二工場(旧精密工場)稼働開始

物流の自動化・省人化ニーズの高まりに伴う受注増加に対応するため、旧精密工場の全面改修を行い、組立工場の拡充、設備の増強を実施いたしました。これを多目的第二工場として、2025年5月より自動車部品メーカーのお客様向けに、チェーンコンベヤの生産を開始しております。

工場拡充により保管スペースが確保されたことで、部品の一括製造や出荷前製品の保管が可能となり、生産効率が大幅に向上しました。現在は、特殊サイズのコンベヤでも80台/月の組立が可能となり、中期経営計画「Seibu Vision 2027」に掲げている2023年度対比生産能力40%向上を達成する体制が整っております。

今後は技能研修室としても活用する予定であり、サービス品質のさらなる向上を図ります。工事期間短縮、需要の高まりに対応できるだけの生産能力の向上など、お客様のご要望に沿えるよう、製販一体で改善活動を積極的に進めまいります。



■産業機械事業

売上高 **2,379百万円** (前年同期比16.9%増)

産業機械事業では、バルブアクチュエータ国内シェアNO.1の実績を生かした民間需要の掘り起こしや手動水門を電動化・自動化させる減災・防災及び省力化対策の製品開発によるゲート市場の拡販、さらにはサービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、受注高は上水道のサービス・メンテナンスで大口物件の成約等があり38億5千8百万円(前年同期比21.6%増)、売上高は上下水道向けやゲート市場、サービス・メンテナンスが増加し23億7千9百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

主要商品

■バルブアクチュエータ ■ゲート駆動装置



TOPICS Semflexシリーズ NDS規格取得 &イージス・システム搭載艦向けバルブアクチュエータ受注

2016年より海上自衛隊の艦艇向けバルブアクチュエータをご提供してまいりました。今回は、「もがみ」型護衛艦向けに採用いただいた電動駆動装置Semflexシリーズに、追加仕様としてNDS規格(National Defense Standards)対応のご要望をいただきました。NDS規格とは、防衛省が独自に定めた規格であり、一般的な規格ではカバーできない特殊な要求(バルブアクチュエータにおいては耐振動性や耐衝撃性など)に関する厳密な基準が含まれる規格です。防衛省の立会検査を受検するにあたり多岐にわたる検査方針と成績表を作成し、長期にわたる立会検査に臨みました。結果、無事にNDS規格を取得し、イージス・システム搭載艦向けのバルブアクチュエータ2艦分を受注いたしました。今後は、「いざも」型護衛艦の特別改造等の計画や、新型FFMの建造計画など、NDS規格への対応が求められる案件も控えており、継続した受注が見込まれます。

昨今の世界情勢において、日本の国防を担う艦艇の一部品として、当社製品が採用されています。社会の安全と安心を支える分野において、西部電機の製品が確かに役割を果たすことで、少しでも世の中の役に立ちたいという使命感が新たな製品の原動力となっております。



出典:防衛省・自衛隊HP イージス・システム搭載艦 イメージ

■精密機械事業

売上高 **8,646百万円** (前年同期比27.0%増)

精密機械事業では、米国による関税引き上げや中国経済の低迷が懸念されたものの半導体市場向けやデータセンター向け、電気自動車関連において、超精密な性能が永年安定する当社製品への需要が引き続き高水準に推移し、受注高は90億7千3百万円(前年同期比23.5%増)、売上高は新工場での自動化・DX化を推進させたことで生産能力がさらに向上し86億4千6百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

主要商品

- 超精密・高精密ワイヤ放電加工機
- 超精密ワイヤ放電加工機(油仕様)
- 高精密自由形状内面研削盤
- 高精密小形NC旋盤
- 正面旋盤



TOPICS ワイヤ放電加工機(油加工液仕様)「M35LP」を開発

この度、油加工液仕様ワイヤ放電加工機「M35LP」を開発し、2025年10月開催のメカトロテックジャパン2025に展出いたします。

「M35LP」は、半導体や精密金型などの分野で高まる高精度加工ニーズに応えるとともに、加工対象物の大型化にも対応した機械構造を備えています。伝統技術である「ささげ」と高剛性な機械構造により、安定したピッチ加工精度を実現し、従来機では対応できなかったΦ250mmを超える大径真円加工を可能にしました。また、加工中に切れたワイヤを自動でつなぎ直す高確率自動結線によりお客様の生産性向上にも貢献いたします。

さらに、株式会社安川電機様のロボット「MOTOMANi」を組み合わせた自動化パッケージを開発し、夜間や週末の無人運転を可能にしました。今後も技術革新を通じて、お客様への新たな価値提供に取り組んでまいります。



連結財務諸表(要約) • Financial Statements

新規とマクロメーションを実現する
Seibu

単位:百万円(金額は単位未満を切り捨てております。)

■ 中間連結貸借対照表

科 目	第92期 2025年3月31日	第93期中間期 2025年9月30日
資産の部		
流動資産	23,409	25,118
固定資産	23,001	22,523
有形固定資産	14,967	15,075
無形固定資産	622	593
投資その他の資産	7,411	6,854
資産合計	46,411	47,641
負債の部		
流動負債	11,788	12,713
固定負債	3,828	3,704
負債合計	15,616	16,418
純資産の部		
株主資本	24,341	25,098
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,616	2,616
利益剰余金	19,118	19,875
自己株式	△52	△52
その他の包括利益累計額	6,453	6,125
純資産合計	30,794	31,223
負債純資産合計	46,411	47,641

■ 中間連結損益計算書

科 目	第92期中間期 2024年4月 1日から 2024年9月 30日まで	第93期中間期 2025年4月 1日から 2025年9月 30日まで
売上高	14,296	16,759
売上原価	10,680	11,953
売上総利益	3,616	4,805
販売費及び一般管理費	2,967	3,436
営業利益	649	1,369
営業外収益	72	94
営業外費用	37	59
経常利益	684	1,404
特別利益	1	626
特別損失	5	0
税金等調整前中間純利益	681	2,031
法人税、住民税及び事業税	121	578
法人税等調整額	107	58
中間純利益	452	1,394
親会社株主に帰属する中間純利益	452	1,394

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	第92期中間期 2024年4月 1日から 2024年9月 30日まで	第93期中間期 2025年4月 1日から 2025年9月 30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,668	2,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,114	466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320	△654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,103	2,799
現金及び現金同等物の期首残高	11,856	8,356
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,752	11,156

2025年9月30日現在

会社の概況

商 号	西部電機株式会社
英 訳 名	Seibu Electric & Machinery Co.,Ltd.
本店所在地	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号
設 立	1939年2月1日（創業1927年）
資 本 金	26億5,840万円
従 業 員 数	612名（連結673名）

取締役及び監査役

代表取締役社長	税 所 幸一
取締役専務執行役員	後 藤 俊哉
取締役専務執行役員	溝 田 安彦
取締役常務執行役員	佐 藤 徳生
社 外 取 締 役	馬 場 信哉
社 外 取 締 役	福 田 俊仁
常 勤 監 査 役	坂 木 久佳
社 外 監 査 役	大 塚 丈徳
社 外 監 査 役	岸 川 浩幸

執行役員（取締役兼務者を除く）

上 席 執 行 役 員	村 上 光 平
上 席 執 行 役 員	松 下 和 宏
執 行 役 員	新 貝 幸 樹
執 行 役 員	松 本 順 司
執 行 役 員	柳 瀬 哲 也

株式の状況

発行可能株式総数	32,980,000株
発行済株式の総数	15,160,000株
株 主 数	3,804名

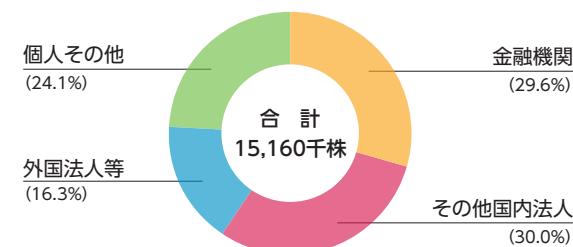
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社安川電機	2,630	17.3
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)	1,711	11.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,530	10.0
株式会社豊田自動織機	1,106	7.3
MSIP CLIENT SECURITIES	698	4.6
株式会社三菱UFJ銀行	650	4.2
株式会社福岡銀行	633	4.1
みずほ信託銀行株式会社	626	4.1
株式会社西日本シティ銀行	589	3.8
西部電機従業員持株会	416	2.7

(注)1. 持株比率は自己株式(10,424株)を控除して計算しております。なお、自己株式には株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が保有する当社株式42,600株は含まれておりません。

2. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から2023年12月20日付で提出され、公衆の総覽に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2023年12月13日現在同社が3,911,700株(保有割合25.80%)を所有している旨が記載しております。しかし、当社として当中間会計期間末における同社の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

所有者別株式分布状況



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
剰余金の配当	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対してお支払いいたします。
中間配当	取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対してお支払いいたします。
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(https://www.seibudenki.co.jp/)に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
基準日	毎年3月31日 その他必要があるときは、取締役会の決議によってあらかじめ公告いたします。

	証券会社等で 株式を保有されている場合	証券会社等で株式を保有されていない場合 (特別口座の場合)
住所変更、株式配当金受け取り方法の変更などのお問い合わせ	お取引の証券会社等になります。	みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ: https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金、その他当社株式関係書類のお問い合わせ	右記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせ	お取引の証券会社または右記 みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。	
ご注意		特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。株式の売買にあたっては、証券会社に口座を開設し、株式の口座振替手続を行っていただく必要があります。

ホームページのご案内

当社Webサイトでは、事業内容やIR情報などがご覧いただけます。



<https://www.seibudenki.co.jp/>

または、



株主優待制度のお知らせ

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を向上させ、より多くの株主様に中長期的に保有していただけることを目的に、株主優待制度を実施しております。

株主優待制度の概要	(1)対象となる株主様	3月末現在の株主名簿に記載された当社株式 1単元(100株)以上保有の株主様。
	(2)優待内容	保有株式数100株以上でQUOカード1,000円分を 進呈いたします。
	(3)贈呈時期	定時株主総会終了後の6月下旬の発送を予定して おります。



西部電機株式会社

●お問い合わせ先

〒811-3193 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号 TEL:092-941-1500(代表)



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。